

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第151期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社リンコーコーポレーション
【英訳名】	RINKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坪井 鈴兒
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市中央区万代五丁目11番30号
【電話番号】	新潟025（245）4113番
【事務連絡者氏名】	取締役 山下 和男
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町二丁目1番18号 フォロ・エムビル6階 株式会社リンコーコーポレーション 東京支社
【電話番号】	東京03（3864）2424番
【事務連絡者氏名】	常務取締役東京支社長 南波 秀憲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社リンコーコーポレーション 東京支社 （東京都千代田区岩本町二丁目1番18号 フォロ・エムビル6階）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第150期 第2四半期 連結累計期間	第151期 第2四半期 連結累計期間	第150期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	10,355	10,191	19,959
経常利益(百万円)	106	496	522
四半期(当期)純利益又は四半期純 損失() (百万円)	431	310	103
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	724	133	120
純資産額(百万円)	10,267	10,950	10,871
総資産額(百万円)	39,084	38,758	39,096
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	15.98	11.51	3.85
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	26.3	28.3	27.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	55	645	287
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	458	88	827
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	412	566	438
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(百万円)	466	347	356

回次	第150期 第2四半期 連結会計期間	第151期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額() (円)	2.69	6.72

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第150期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第150期及び第151期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第150期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

平成23年4月1日から9月30日までの6ヶ月間（以下、当第2四半期連結累計期間）におけるわが国経済は、東日本大震災からの復旧が進み、国内生産や内需も震災以前の水準まで持ち直し、緩やかな景気拡大基調に戻りつつあるものの、一方で、欧州債務危機問題や米国の景気回復の遅れから円がドルやユーロに対し高止まりしており、日本経済の先行きにも大きな下振れリスクが生じているものと認識しております。

このような事業環境にあって、当社企業グループは主力である運輸部門において、新潟港が東日本の被災港の代替機能を発揮した結果、輸入数量が増加し、業績が堅調に推移しております。一方で、不動産部門、機械販売部門、ホテル事業部門及び商品販売部門が低調に推移し、全体では売上が前期比で減少いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は101億9千1百万円（前年同四半期比1.6%の減収）、営業利益は4億6千4百万円（前年同四半期比204.9%の増益）、経常利益は4億9千6百万円（前年同四半期比368.6%の増益）となり、四半期純利益は3億1千万円（前年同四半期は4億3千1百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〔運輸部門〕

港湾運送事業における船内取扱数量は、震災の影響もあり、一般貨物、コンテナ貨物共に前年同四半期より増加した結果、356万7千トン（前年同四半期比20.4%の増加）となりました。

当社運輸本部と運輸系子会社3社（新光港運株式会社、リンコー運輸株式会社、丸肥運送倉庫株式会社）を合わせた同部門の収入は61億2千7百万円（前年同四半期比18.1%の増収）、セグメント利益は3億7千万円（前年同四半期比183.7%の増益）となりました。

〔不動産部門〕

宅地販売収入と地代・家賃収入を合わせた同部門の収入は3億8千6百万円（前年同四半期比7.9%の減収）、セグメント利益は9千5百万円（前年同四半期比23.1%の減益）となりました。

〔機械販売部門〕

公共・民間設備工事が低調で、産業・建設機械の販売が振るわず、同部門の収入は5億9千5百万円（前年同四半期比6.7%の減収）、セグメント損失は2千6百万円（前年同四半期は1千1百万円の損失）となりました。

〔ホテル事業部門〕

東日本大震災発生直後の個人消費の自粛ムードは徐々に薄らいできているものの、法人需要や団体需要が本格的な回復には至らず、株式会社ホテル新潟、株式会社ホテル大佐渡共に売上が落ち込みました。

その結果、同部門の収入は14億4千3百万円（前年同四半期比7.9%の減収）、セグメント損失は2千7百万円（前年同四半期は1千4百万円の損失）となりました。

〔商品販売部門〕

貿易収入、商品販売収入共に減収となり、同部門の収入は1億7千5百万円（前年同四半期比35.2%の減収）となりましたが、前年同四半期に計上した一般債権に対する貸倒引当金繰入額が大幅に減少した結果、セグメント利益は3千7百万円（前年同四半期は1億円の損失）となりました。

〔その他〕

保険代理店業務、産業廃棄物の処理業務を合わせたその他の収入は1億2千2百万円（前年同四半期比4.3%の増収）、セグメント利益は6百万円（前年同四半期比524.7%の増益）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて9百万円減少し、3億4千7百万円（前年同期比25.7%の減少）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益4億9千万円、減価償却費3億2千5百万円等の資金増加要因が、売上債権の増加2億3千万円等の資金減少要因を上回ったことにより、6億4千5百万円の収入超過（前年同期は5千5百万円の収入超過）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に有形固定資産の取得による支出1億1千2百万円により8千8百万円の支出超過（前年同期は4億5千8百万円の支出超過）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金3億円増加したものの、社債の償還5千万円、長期借入金の純減7億2千5百万円等により、5億6千6百万円の支出超過（前年同期は4億1千2百万円の収入超過）となりました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,000,000	27,000,000	(株)東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	27,000,000	27,000,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		27,000		1,950,000		805,369

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
川崎汽船株式会社	東京都港区西新橋一丁目2番9号 日比谷セントラルビル	6,539	24.21
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 日比谷国際ビル	2,335	8.64
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	1,375	5.09
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	1,346	4.98
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,346	4.98
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1	1,345	4.98
財団法人福田育英会	新潟市中央区一番堀通町3番地10	1,206	4.46
川崎重工業株式会社	東京都港区浜松町二丁目4番1号	1,085	4.01
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	945	3.50
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	871	3.22
計	-	18,393	68.12

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,963,000	26,963	
単元未満株式	普通株式 17,000		
発行済株式総数	27,000,000		
総株主の議決権		26,963	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リンコーコーポレーション	新潟市中央区万代五丁目11番30号	20,000		20,000	0.07
計		20,000		20,000	0.07

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	367,450	359,841
受取手形及び営業未収入金	3,755,774	3,986,573
有価証券	2,100	-
たな卸資産	268,307	251,955
繰延税金資産	122,564	184,428
その他	237,972	192,654
貸倒引当金	94,672	4,729
流動資産合計	4,659,497	4,970,724
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,342,647	22,375,812
減価償却累計額	14,325,500	14,521,905
建物及び構築物(純額)	8,017,147	7,853,907
機械装置及び運搬具	2,300,162	2,280,403
減価償却累計額	1,996,505	1,990,575
機械装置及び運搬具(純額)	303,656	289,828
土地	22,017,021	22,017,955
リース資産	610,249	630,148
減価償却累計額	121,820	164,559
リース資産(純額)	488,428	465,588
建設仮勘定	255	-
その他	1,483,727	1,484,539
減価償却累計額	1,318,260	1,328,045
その他(純額)	165,466	156,493
有形固定資産合計	30,991,976	30,783,773
無形固定資産		
リース資産	26,845	22,499
その他	655	544
無形固定資産合計	27,501	23,044
投資その他の資産		
投資有価証券	2,206,231	1,878,616
繰延税金資産	54,481	58,489
その他	2,892,837	1,744,299
貸倒引当金	1,739,553	703,135
投資その他の資産合計	3,413,996	2,978,270
固定資産合計	34,433,474	33,785,088
繰延資産		
社債発行費	3,564	2,935
繰延資産合計	3,564	2,935
資産合計	39,096,536	38,758,748

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,037,039	2,067,864
短期借入金	6,700,000	7,000,000
1年内返済予定の長期借入金	2,720,658	2,755,380
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
リース債務	94,809	98,095
未払法人税等	73,450	273,223
賞与引当金	78,560	85,564
資産除去債務	6,151	-
その他	939,971	920,704
流動負債合計	12,750,640	13,300,832
固定負債		
社債	200,000	150,000
長期借入金	5,770,258	5,009,581
リース債務	436,792	404,772
繰延税金負債	1,683,653	1,532,658
再評価に係る繰延税金負債	6,548,549	6,548,549
退職給付引当金	441,014	472,458
役員退職慰労引当金	132,280	115,535
環境対策引当金	13,000	20,810
資産除去債務	100,989	102,053
その他	148,235	150,723
固定負債合計	15,474,773	14,507,143
負債合計	28,225,413	27,807,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,950,000	1,950,000
資本剰余金	809,459	809,459
利益剰余金	183,198	439,674
自己株式	6,584	6,584
株主資本合計	2,936,073	3,192,550
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	148,470	28,355
土地再評価差額金	7,786,578	7,786,578
その他の包括利益累計額合計	7,935,048	7,758,222
純資産合計	10,871,122	10,950,772
負債純資産合計	39,096,536	38,758,748

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高		
運輸作業収入	4,602,879	5,438,466
港湾営業収入	104,024	114,153
不動産売上高	193,958	187,055
機械営業収入	584,210	534,013
ホテル営業収入	1,557,019	1,432,321
商品売上高	2,706,420	1,757,876
その他の事業収入	606,828	727,812
売上高合計	10,355,341	10,191,700
売上原価		
運輸作業費	4,237,906	4,811,974
港湾営業費	90,937	96,057
不動産売上原価	93,458	84,487
機械営業費	566,129	526,956
ホテル営業費	1,322,968	1,238,569
商品売上原価	2,614,524	1,706,105
その他の事業費用	397,927	488,677
売上原価合計	9,323,853	8,952,827
売上総利益	1,031,487	1,238,872
販売費及び一般管理費	879,054	774,172
営業利益	152,433	464,700
営業外収益		
受取利息	8,494	4,277
受取配当金	24,584	29,007
貸倒引当金戻入額	-	89,254
雑収入	41,542	30,063
営業外収益合計	74,621	152,604
営業外費用		
支払利息	99,846	94,400
雑支出	21,179	26,030
営業外費用合計	121,026	120,430
経常利益	106,028	496,873

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	9,312	980
ゴルフ会員権貸倒引当金戻入益	665	-
保険解約返戻金	53,413	-
資産除去債務履行差額	-	6,164
特別利益合計	63,390	7,145
特別損失		
固定資産処分損	868	5,360
投資有価証券評価損	57,178	8,541
貸倒引当金繰入額	337,465	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	39,810	-
その他	213	-
特別損失合計	435,536	13,901
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	266,117	490,117
法人税、住民税及び事業税	153,708	253,465
法人税等調整額	11,362	73,782
法人税等合計	165,070	179,683
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	431,188	310,434
四半期純利益又は四半期純損失()	431,188	310,434

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	431,188	310,434
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	293,618	176,826
その他の包括利益合計	293,618	176,826
四半期包括利益	724,806	133,608
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	724,806	133,608

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	266,117	490,117
減価償却費	327,275	325,716
繰延資産償却額	628	628
貸倒引当金の増減額(は減少)	480,990	1,126,361
賞与引当金の増減額(は減少)	318	7,004
退職給付引当金の増減額(は減少)	67,690	31,443
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	50,126	16,745
環境対策引当金の増減額(は減少)	-	7,810
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	39,810	-
資産除去債務履行差額	-	6,164
受取利息及び受取配当金	33,079	33,285
支払利息	99,846	94,400
有形固定資産売却益	9,312	980
有形固定資産処分損	868	5,360
投資有価証券評価損益(は益)	57,178	8,541
売上債権の増減額(は増加)	195,603	230,799
たな卸資産の増減額(は増加)	19,678	16,352
その他の資産の増減額(は増加)	332,717	29,817
仕入債務の増減額(は減少)	127,443	74,643
破産更生債権等の増減額(は増加)	477,517	1,020,918
その他の負債の増減額(は減少)	230,934	35,517
その他	2,652	21,741
小計	288,466	755,675
利息及び配当金の受取額	33,079	33,285
利息の支払額	97,028	94,743
損害賠償金の支払額	61,188	10,333
法人税等の支払額	115,727	64,193
法人税等の還付額	7,588	25,555
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,191	645,245

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	11,800	11,801
定期預金の払戻による収入	10,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	146,338	112,414
有形固定資産の売却による収入	4,497	3,060
投資有価証券の取得による支出	860	834
投資有価証券の売却による収入	-	2,100
貸付けによる支出	268,247	-
貸付金の回収による収入	30,000	30,000
その他の支出	79,037	8,799
その他の収入	3,664	105
投資活動によるキャッシュ・フロー	458,122	88,585
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	300,000
長期借入れによる収入	1,600,000	600,000
長期借入金の返済による支出	1,305,604	1,325,954
社債の償還による支出	50,000	50,000
リース債務の返済による支出	31,589	35,985
自己株式の取得による支出	84	-
配当金の支払額	477	54,132
財務活動によるキャッシュ・フロー	412,244	566,071
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9,313	9,410
現金及び現金同等物の期首残高	457,648	356,550
現金及び現金同等物の四半期末残高	466,962	347,140

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
受取手形割引高	202,420千円	251,464千円

2 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
商品及び製品	206,991千円	194,703千円
仕掛品	6,148	8,255
原材料及び貯蔵品	55,168	48,996

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
役員報酬	91,440千円	89,204千円
給料	143,409	160,302
賞与	34,510	48,162
賞与引当金繰入額	7,055	5,938
退職給付費用	17,286	23,517
役員退職慰労引当金繰入額	17,530	12,790
福利厚生費	77,477	82,971
減価償却費	20,982	19,158
貸倒引当金繰入額	144,190	
雑費	325,171	332,126

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	479,662千円	359,841千円
預入期間が3か月を超える定期預金	12,700	12,701
現金及び現金同等物	466,962	347,140

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	53,958	2	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	運輸部門	不動産部門	機械販売 部門	ホテル事業 部門	商品販売 部門	計		
売上高								
外部顧客への売上高	5,162,729	193,958	620,391	1,557,019	2,706,420	10,240,518	114,822	10,355,341
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,636	225,379	18,152	10,188	50,866	329,224	2,656	331,881
計	5,187,365	419,338	638,543	1,567,207	2,757,286	10,569,742	117,479	10,687,222
セグメント利益又は 損失()	130,743	123,711	11,083	14,040	100,324	129,005	1,001	130,007

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務、産業廃棄物の処理業務等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	129,005
「その他」の区分の利益	1,001
セグメント間取引消去	4,493
その他の調整額	17,932
四半期連結損益計算書の営業利益	152,433

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	運輸部門	不動産部門	機械販売 部門	ホテル事業 部門	商品販売 部門	計		
売上高								
外部顧客への売上高	6,122,708	187,055	569,305	1,432,321	1,757,876	10,069,267	122,432	10,191,700
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,319	199,128	26,143	11,381	27,489	268,461	48	268,510
計	6,127,027	386,183	595,448	1,443,703	1,785,365	10,337,728	122,481	10,460,210
セグメント利益又は 損失()	370,974	95,195	26,394	27,544	37,133	449,364	6,256	455,620

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務、産業廃棄物の処理業務等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	449,364
「その他」の区分の利益	6,256
セグメント間取引消去	4,748
その他の調整額	4,331
四半期連結損益計算書の営業利益	464,700

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

科目	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	1,837,857	1,837,857	

(注)金融商品の時価の算定方法

有価証券及び投資有価証券

当該有価証券は株式であり、時価は、取引所の価格等によっております。

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

有価証券及び投資有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照 表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	1,509,592	1,509,592	

(注)金融商品の時価の算定方法

有価証券及び投資有価証券

当該有価証券は株式であり、時価は、取引所の価格等によっております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	1,548,616	1,837,857	289,240

(注) 其他有価証券で時価のある株式について138,270千円減損処理を行っております。

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

其他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	1,522,024	1,509,592	12,432

(注) 其他有価証券で時価のある株式について8,541千円減損処理を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	15円98銭	11円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	431,188	310,434
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	431,188	310,434
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,980	26,979

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

株式会社リンコーコーポレーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 清水 栄一 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 井口 誠 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンコーコーポレーションの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リンコーコーポレーション及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。